

民主島根

2018年
10.7
第1321号

発行所 松江市袖師町3-6 TEL 0852-24-2444
日本共産党島根県委員会 FAX 0852-24-6369

「市民と野党の共闘」を広げて 参院選・統一地方選躍進へ

出雲で大平前衆院議員集い、県西部で福住参院選挙区予定候補 宣伝



党を語るつどいで訴える大平前衆院議員(写真上=9月18日)

日本共産党中部地区委員会は9月18日夜、出雲市で大平喜信前衆院議員を迎え、来年の参院選と統一地方選で市民と野党の共闘の勝利と日本共産党の躍進に向け、つどいを開きました。

大平氏は、国民は市民と野党の共闘を待ち望んでいるとし、「負けられない政治決戦が続いていく。共産党が一つひとつのたたかいで大きく躍進するためにも、今日お越しの皆さんにぜひとも力を貸してほしい」と呼びかけました。

大田陽介県議が決意表明し、県政最大の課題は島根原発だと強調。エネルギー政策など国いなりを訴えました。参加した男性は「原発ゼロの声をあげていきたい」と語りました。



宣伝する福住参院選挙区予定候補(写真下=9月16日)



9月県議会の論戦から

日本共産党の大田陽介県議は9月19日、一般質問に、尾村利成県議は21日、一問一答質問に立ち、県知事や県執行部をたどりました。(2面に続く)

大田県議の一般質問

学校全教室へのエアコン設置を

大田県議は、生存権が脅かされる急務な課題として生活保護世帯の熱中症対策とエアコンの設置を求めました。また、学校の全教室へのエアコン設置を迫りました。

大田氏は、国が今年7

尾村県議の一問一答

全国学力テストの廃止を

尾村県議は、全国学力テストについて、県内で起こっている弊害を示しながら「子どもと教師を点数競争に追い込んでいく」と指摘し、廃止するよう求めました。

尾村氏は松江市が総合計画の「学力向上対策事業」として「全国平均値以上の調査項目数(教科)の割合を100%にする」との目標を設定していることを告発。「数値データの上昇のみを目的にしている」と指摘し、かねてから「本調査の趣旨・目的を損なう」とした文

を指摘。エアコン設置にかかる費用が原則借り入れとなつていないため、エアコンが設置できないとの声や、あつても使用を控えるとの声を紹介し、国に支援対象の拡大を要請するとともに、県として生活保護世帯におけるエアコン設置率、使用状況などを調査するよう求めました。

吉川敏彦健康福祉部長は「冷房器具の設置状況や使用状況について調査を行い、実態を把握し、国に伝えていく」と答えました。

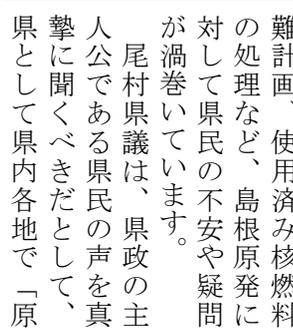
大田氏は「一日も早くエアコンを設置してほしい」との教育現場の声を紹介し、遅くとも来年夏までに全ての小中学校普通教室にエアコンを設置するよう求めました。新田英夫教育長は「国交付金の総額確保を働きかけたい」と答弁しました。

鼓動

沖縄県知事選で辺野古新基地反対の圧倒的な民意が示された。玉城デニー氏が知事選史上最高の39万票を獲得する圧勝。カチャーシーを踊るデニー氏の姿に「涙があふれた」との声が次々に寄せられた▼「イデオロギーよりもアイデンティティー」。翁長知事が貫いた信念をデニー氏も訴えた。この言葉には「沖縄はいつまで基地に苦しめられなければならないのか」との島ぐるみの思いがこめられている。翁長知事夫人の樹子さんは22日「うまんちゅ大集会」で訴えた。「日本政府のなさることが、あまりにひどいから、ここに立つた」。官邸主導の強権的なやり方が沖縄では通用しないことが明白となった▼ちようど50年前、沖縄の団結の力を示す出来事があった。1968年に沖縄で初めて「琉球政府」主席選挙が行われ、23万票対20万票で革新共闘の屋良朝苗さんが勝利。この結果をアメリカ政府も認めざるを得なくなり、条約上は不可能とされた祖国復帰への道が開かれた。沖縄が一つに団結したとき、どんな壁でも破れる。この事は既に実証されている▼今年の沖縄慰霊の日、翁長知事の前で中学3年の相良倫子さんが詩を読み上げた。「私は手を強く握り、誓う。…こんなにもたくさんの命を犠牲にした戦争を、絶対に許さないことを。…平和を創造する努力を、厭わないことを」▼「平和を創造する努力」は私たち一人ひとりに問われている。沖縄の勝利を確信に安倍政権を打倒するたにかいに全力をあげたい。沖縄県知事選で寄せられた支援に心からの感謝をこめて。(後)



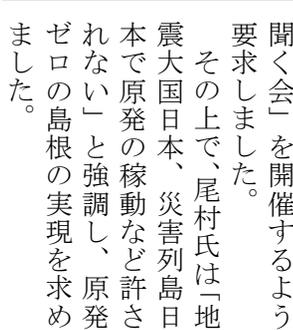
尾村氏は「学力向上対策事業」として「全国平均値以上の調査項目数(教科)の割合を100%にする」との目標を設定していることを告発。「数値データの上昇のみを目的にしている」と指摘し、かねてから「本調査の趣旨・目的を損なう」とした文



島根原発稼働許されぬ

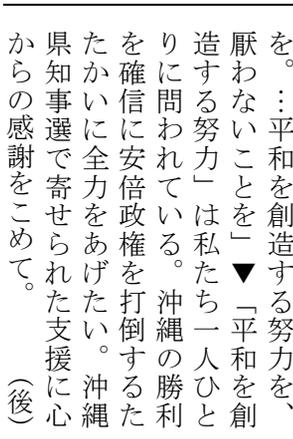
大地震や複合災害、非難計画、使用済み核燃料の処理など、島根原発に対して県民の不安や疑問が渦巻いています。

尾村県議は、県政の主人公である県民の声を真摯に聞くべきだとし、原



とが目的化し、本来の公教育のあるべき姿が見失われてきた」と警告しているとし、「島根県内でも行過ぎた事例がないか、学力テストのあり方を検証すべき」と求めました。

尾村氏はまた、出雲市のある小学校で保護者への事前説明もなく、4年生の算数の授業で2学期からクラスを二つに分けた習熟度別授業が行われていると指摘。「習熟度別学習は子どもをふるい分け、傷つける危険の強い方法であり、子どもや保護者の理解・合意なきまま強制するなど許されぬ」と批判しました。



発に関する県民の意見を聞く会を開催するよう要求しました。

その上で、尾村氏は「地震大国日本、災害列島日本で原発の稼働など許されぬ」と強調し、原発ゼロの島根の実現を求めました。